



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本冶金工業株式会社

コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 始

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長

(氏名) 久保田 尚志

TEL 03-3273-3613

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	108,817	△19.3	△5,383	—	△6,461	—	△7,365	—
24年3月期	134,860	△2.8	2,652	156.4	1,355	—	839	—

(注) 包括利益 25年3月期 △7,259百万円 (—%) 24年3月期 1,100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△47.61	—	△21.6	△4.4	△4.9
24年3月期	5.92	—	2.4	0.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	140,808	30,461	21.6	196.71
24年3月期	149,869	37,829	25.2	244.36

(参考) 自己資本 25年3月期 30,430百万円 24年3月期 37,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△525	△4,499	△124	10,076
24年3月期	8,542	△3,612	3,437	15,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期の配当予想額は、現時点で未定となっております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	15.6	1,300	—	500	—	500	—	3.23
通期	123,000	13.0	2,500	—	1,000	—	1,000	—	6.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料14ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	154,973,338 株	24年3月期	154,973,338 株
② 期末自己株式数	25年3月期	278,675 株	24年3月期	276,928 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	154,695,542 株	24年3月期	141,780,627 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	84,340	△21.4	△5,843	—	△6,310	—	△7,378	—
24年3月期	107,294	△4.4	1,569	—	1,349	—	1,596	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△47.69	—
24年3月期	11.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	127,443		33,694		26.4	217.81		
24年3月期	135,242		41,063		30.4	265.44		

(参考) 自己資本 25年3月期 33,694百万円 24年3月期 41,063百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,100	27.6	400	—	300	—	1.94
通期	102,700	21.8	900	—	800	—	5.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、長期化する欧州債務危機や中国経済の成長鈍化、打ち続く歴史的な円高などに加え、秋口以降の日中関係の悪化による影響が加わり、総じて厳しい状況で推移しました。年末以降は、円高の修正や新政権による経済対策等への期待感から、緩やかに回復する動きも見られました。

ステンレス特殊鋼業界においては、輸出市場は欧州景気低迷と中国をはじめとする新興国経済の減速等により、年度を通して厳しい需給環境となりました。また、国内市場においても長期化する円高が国内経済へ悪影響を及ぼすなど、需要は低調のまま推移しましたが、年末以降ゆるやかながら回復の兆しも見えてきました。

このような経営環境の中、当社の戦略分野である高機能材の拡販のため、アメリカ、中国に続き3番目の拠点として欧州（ロンドン）に現地法人を設立するなど、主として海外需要の獲得を進めてまいりました。しかしながら、円高や世界的な景気減速等の影響を受け、高機能材、一般材ともに前連結会計年度と比べて売上数量の減少（高機能材部門7.4%減、一般材部門5.1%減）を余儀なくされました。

他方、喫緊の課題であった販売価格の改善は、輸出市場においては未だ遅れが目立つものの、国内市場では年末からの景況感のゆるやかな改善を追い風として徐々に浸透する展開となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は1,088億17百万円（前連結会計年度比19.3%減）となりました。このうち、国内売上高は816億76百万円（前連結会計年度比12.6%減）、輸出売上高は271億41百万円（前連結会計年度比34.4%減）となりました。

経常利益につきましては、「総コスト削減計画」に基づく施策を強力に推し進めた結果、期の後半にその効果の一部が現れたものの、年度では△64億61百万円（前連結会計年度比78億16百万円減）となりました。また、当期純利益は、設備集約による事業構造改善費用等の特別損失の計上により、△73億65百万円（前連結会計年度比82億4百万円減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安による輸出環境の改善や政府の経済政策・金融政策の効果などを背景に、回復へ向かうことが期待されますが、一方で電力供給の問題や海外景気の下振れ懸念など、引き続き楽観できない状況であると予想されます。

こうした中で、当社グループにおきましては、本年が最終年度となる中期経営計画「変革2011」の着実な実行を押し進め、戦略分野である高機能材部門の拡販に引き続き注力してまいります。

また、足元の厳しい経営状況に対応するため、いかなる事業環境においても黒字を計上できる体質にすることを目標に追加策定した「総コスト削減計画」（平成24年10月30日開示）に基づき、販売製品構成の見直しや、総固定費の削減、高機能材のコストダウン等の施策を実行し、収益の改善を図ってまいります。

これらを踏まえた平成26年3月期の業績予想は下記の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期（通期）業績予想	123,000	2,500	1,000	1,000

なお、本業績予想において、為替レートは95円/米ドルを前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産額は1,408億8百万円となり、前連結会計年度末比90億60百万円減少しております。これは主として現金及び預金の減少(△50億9百万円)と、受取手形及び売掛金の減少(△21億14百万円)等によるものであります。

当連結会計年度末における負債の額は1,103億47百万円となり、前連結会計年度末比16億93百万円減少しております。これは主として仕入債務の減少(△8億10百万円)と、未払消費税等の減少(△5億27百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の額は304億61百万円となり、前連結会計年度比73億67百万円減少しております。これにより自己資本比率は21.6%となりました。

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失(△73億1百万円)、減価償却費(42億47百万円)、売上債権の減少(21億40百万円)等により、5億25百万円の支出(前連結会計年度比90億67百万円の支出増加)となりました。

当連結会計年度における投資キャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得等により、44億99百万円の支出(前連結会計年度比8億87百万円の支出増加)となりました。

当連結会計年度における財務キャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により1億24百万円の支出(前連結会計年度比35億61百万円の支出増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて100億76百万円となり、前連結会計年度比50億5百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	37.2	30.4	22.3	25.2	21.6
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	32.0	15.9	14.8	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	△60.0	△163.3	7.6	△124.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	△0.8	△0.3	7.8	△0.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の整備に必要な投資や業績見通しなどを配慮しつつ、さらなる財務体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施することを基本方針としております。

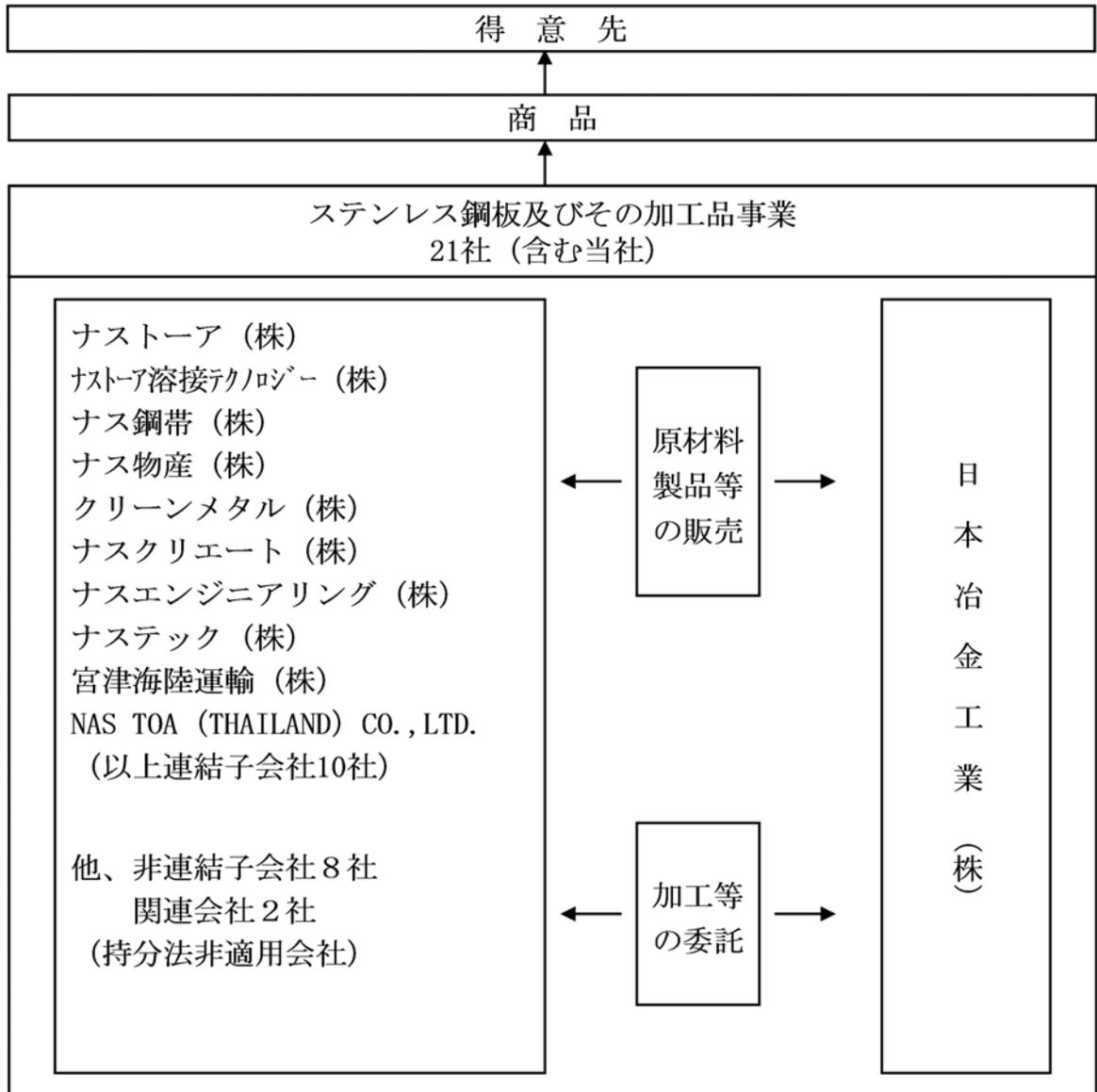
平成25年3月期(当期)における期末配当につきましては、平成24年10月30日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、当社の財務体質の健全性を確保する観点から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、平成26年3月期(次期)の配当予想額につきましては、今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

平成25年3月末現在において当社の企業集団は、当社、子会社18社および関連会社2社により構成されております。その主な事業は、ステンレス鋼板およびその加工品事業であります。

事業の種類別セグメントは単一であり、事業系統図によって示すと以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に
進歩と充実をもたらすことを理念としております。また、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を
高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記経営の基本方針のもと、中期経営計画「変革2011」を策定し、これを着実に実行すべくグル
ープ全社を挙げて取り組んでおります。

中期経営計画「変革2011」については、平成23年3月期決算短信（平成23年5月10日開示）によって開示を行っ
た内容から変更がないため、詳細の開示は省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nyk.co.jp/investors/library/results.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

また、足元のステンレス特殊鋼業界の厳しい事業環境に対応するため、当社の収益構造の変革を図るべく「総コ
スト削減計画」（平成24年10月30日開示）を追加策定しております。

詳細につきましては、次のURLをご参照ください。

（当社ホームページ）

http://www.nyk.co.jp/files/pdf/ja/ir_news_121030_2.pdf

(3) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載の通りでありま
す。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,130	10,121
受取手形及び売掛金	23,829	21,715
有価証券	30	30
商品及び製品	6,307	5,909
仕掛品	14,188	13,458
原材料及び貯蔵品	8,586	8,193
繰延税金資産	280	266
その他	748	853
貸倒引当金	△638	△585
流動資産合計	68,461	59,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,328	49,007
減価償却累計額	△34,835	△35,692
建物及び構築物（純額）	13,492	13,315
機械装置及び運搬具	139,733	139,346
減価償却累計額	△120,006	△118,705
機械装置及び運搬具（純額）	19,727	20,640
土地	39,027	39,346
建設仮勘定	1,128	496
その他	7,243	7,417
減価償却累計額	△6,059	△6,215
その他（純額）	1,184	1,203
有形固定資産合計	74,558	74,999
無形固定資産		
ソフトウェア	1,048	726
その他	193	210
無形固定資産合計	1,241	936
投資その他の資産		
投資有価証券	4,811	4,185
繰延税金資産	163	158
その他	687	628
貸倒引当金	△52	△57
投資その他の資産合計	5,609	4,913
固定資産合計	81,408	80,849
資産合計	149,869	140,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,702	19,891
短期借入金	30,430	34,581
1年内返済予定の長期借入金	12,187	11,061
未払法人税等	100	76
未払消費税等	566	39
賞与引当金	796	645
その他	5,214	5,175
流動負債合計	69,995	71,468
固定負債		
長期借入金	21,104	18,053
繰延税金負債	8,818	8,774
再評価に係る繰延税金負債	1,120	1,128
退職給付引当金	9,295	9,218
環境対策引当金	65	29
その他	1,644	1,678
固定負債合計	42,046	38,879
負債合計	112,040	110,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	1,688	△5,788
自己株式	△132	△132
株主資本合計	35,399	27,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	646
繰延ヘッジ損益	△2	△5
土地再評価差額金	1,832	1,823
為替換算調整勘定	△47	42
その他の包括利益累計額合計	2,402	2,507
少数株主持分	28	31
純資産合計	37,829	30,461
負債純資産合計	149,869	140,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	134,860	108,817
売上原価	121,761	104,074
売上総利益	13,099	4,743
販売費及び一般管理費	10,447	10,125
営業利益又は営業損失 (△)	2,652	△5,383
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	126	111
固定資産賃貸料	114	125
為替差益	41	99
その他	125	155
営業外収益合計	407	493
営業外費用		
支払利息	1,133	1,112
手形売却損	95	62
その他	476	398
営業外費用合計	1,705	1,572
経常利益又は経常損失 (△)	1,355	△6,461
特別利益		
環境対策引当金戻入額	—	27
固定資産売却益	11	6
投資有価証券売却益	68	10
保険差益	—	24
その他	9	6
特別利益合計	87	73
特別損失		
固定資産売却損	134	—
減損損失	243	10
投資有価証券評価損	216	115
災害による損失	42	—
事業構造改善費用	723	730
その他	65	56
特別損失合計	1,423	912
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	19	△7,301
法人税、住民税及び事業税	90	44
法人税等調整額	△904	19
法人税等合計	△815	63
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	834	△7,364
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△5	1
当期純利益又は当期純損失 (△)	839	△7,365

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	834	△7,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	27
繰延ヘッジ損益	△2	△2
土地再評価差額金	200	△8
為替換算調整勘定	△10	89
その他の包括利益合計	266	105
包括利益	1,100	△7,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,101	△7,260
少数株主に係る包括利益	△2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,251	24,301
当期変動額		
新株の発行	2,050	—
当期変動額合計	2,050	—
当期末残高	24,301	24,301
資本剰余金		
当期首残高	7,492	9,542
当期変動額		
新株の発行	2,050	—
当期変動額合計	2,050	—
当期末残高	9,542	9,542
利益剰余金		
当期首残高	871	1,688
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	839	△7,365
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△22	—
合併による増加	—	△111
当期変動額合計	817	△7,476
当期末残高	1,688	△5,788
自己株式		
当期首残高	△131	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△132	△132
株主資本合計		
当期首残高	30,482	35,399
当期変動額		
新株の発行	4,101	—
当期純利益又は当期純損失(△)	839	△7,365
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△22	—
合併による増加	—	△111
当期変動額合計	4,917	△7,476
当期末残高	35,399	27,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	541	620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	27
当期変動額合計	78	27
当期末残高	620	646
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△2	△5
土地再評価差額金		
当期首残高	1,609	1,832
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	22	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	△8
当期変動額合計	222	△8
当期末残高	1,832	1,823
為替換算調整勘定		
当期首残高	△33	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	89
当期変動額合計	△14	89
当期末残高	△47	42
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,117	2,402
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	22	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	105
当期変動額合計	285	105
当期末残高	2,402	2,507
少数株主持分		
当期首残高	30	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	4
当期変動額合計	△2	4
当期末残高	28	31

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	32,629	37,829
当期変動額		
新株の発行	4,101	—
当期純利益又は当期純損失(△)	839	△7,365
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
合併による増加	—	△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261	108
当期変動額合計	5,200	△7,367
当期末残高	37,829	30,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19	△7,301
減価償却費	4,956	4,247
減損損失	243	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	△48
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△154
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△76	△77
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△56	△36
受取利息及び受取配当金	△127	△114
支払利息	1,133	1,112
投資有価証券評価損益(△は益)	216	115
固定資産売却損益(△は益)	124	△6
固定資産除却損	150	173
売上債権の増減額(△は増加)	△177	2,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,779	1,521
仕入債務の増減額(△は減少)	△829	△830
未払消費税等の増減額(△は減少)	387	△494
その他	802	273
小計	9,453	532
利息及び配当金の受取額	127	114
利息の支払額	△1,095	△1,091
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	57	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,542	△525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△47
定期預金の払戻による収入	186	43
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,177	△4,654
有形及び無形固定資産の売却による収入	260	113
投資有価証券の取得による支出	△10	△24
その他	150	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,612	△4,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△461	3,995
長期借入れによる収入	12,170	7,570
長期借入金の返済による支出	△11,966	△11,773
株式の発行による収入	4,074	—
割賦未払金の増加による収入	218	932
割賦債務の返済による支出	△316	△610
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△281	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,437	△124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,358	△5,055
現金及び現金同等物の期首残高	6,724	15,081
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50
現金及び現金同等物の期末残高	15,081	10,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結子会社の決算日の変更)

当社連結子会社のクリーンメタル株式会社は、平成24年2月21日開催の臨時株主総会において、定款一部変更を決議し、同社の決算日を2月末日から3月31日へ変更致しました。これに伴い同社の当事業年度は平成24年3月1日から平成25年3月31日までの13ヶ月となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する一部の機械及び装置において、従来、14年を耐用年数として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、各設備能力や経済的使用見込期間等の検証を実施した結果、従来の耐用年数より長期間使用可能であることが判明したため、これらの設備の耐用年数を25年または30年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ298百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
93,470	16,654	24,737	134,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
81,676	9,587	17,554	108,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	244.36円	196.71円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	5.92円	△47.61円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	839	△7,365
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	839	△7,365
普通株式の期中平均株式数 (千株)	141,781	154,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(平成25年5月9日開催の取締役会で内定)

平成25年5月9日
日本冶金工業株式会社

役員および重要な使用人の異動等 (定時株主総会開催予定日 6月26日)

I. 役員 of 異動 (定時株主総会日付)

1. 代表取締役の異動

諸岡 道雄	(新役職名) 代表取締役専務執行役員	(現役職名) 取締役専務執行役員
野中 章男	常任顧問	代表取締役専務執行役員営業本部長

2. 新任取締役候補

橋之口 真	(現 常務執行役員営業本部副本部長兼販売企画部長)
岡田 和彦	(現 宇部興産株式会社相談役)
* 社外取締役 (独立役員)	

3. 退任予定取締役

野中 章男	(現 代表取締役専務執行役員営業本部長)
* 同日付で常任顧問就任予定	
杉森 一太	(現 取締役相談役)
* 同日付で相談役就任予定	

4. 新任予定監査役

非常勤監査役	長田 邦明 (現 顧問)
--------	--------------

5. 退任予定監査役

常勤監査役	飯盛 孝夫
-------	-------

6. 選任予定補欠 (社外) 監査役

星川 信行 (弁護士)

II. 執行役員 of 異動および重要な使用人の異動

1. 執行役員 of 選任 (定時株主総会日付)

執行役員社長	木村 始	再任	(現 代表取締役社長執行役員社長)
専務執行役員	諸岡 道雄	再任	(現 取締役専務執行役員)
常務執行役員	笹山 眞一	再任	(現 取締役常務執行役員川崎製造所長)
常務執行役員	久保田 尚志	再任	(現 取締役常務執行役員経理部長)
常務執行役員	橋之口 真	再任	(現 常務執行役員営業本部副本部長兼販売企画部長)
常務執行役員	長谷川 正	再任	(現 常務執行役員川崎製造所副所長)
常務執行役員	堀内 晃	再任	(現 常務執行役員)
執行役員	高橋 博喜	再任	(現 執行役員技術部長)
執行役員	池上 雄二	再任	(現 執行役員経営企画部長)
執行役員	野田 真人	再任	(現 執行役員大江山製造所長)
執行役員	大田 富貴	新任	(現 ナストーア溶接テクノロジー株式会社常務取締役)
執行役員	小林 靖彦	新任	(現 内部統制室長)
執行役員	木内 康裕	新任	(現 海外事業企画部長)
執行役員	佐々木 秀一	新任	(現 総務部長)

2. 執行役員 of 退任

(6月21日付)	中谷 一憲	(現 常務執行役員営業本部副本部長兼海外営業部長)
* 同日付でナス鋼帯株式会社常務取締役に就任予定		

(6月26日付)	野中 章男	(現 代表取締役専務執行役員営業本部長)
----------	-------	----------------------

3. 重要な使用人の異動

(5月31日付)

解 東京支店長	鈴木 和夫	(現 東京支店長)
	*同日付でNAS TOA (Thailand) Co., Ltd. 取締役副社長に就任予定	
東京支店長	篠田 祐司	(現 東京支店)

(6月1日付)

経理部長	小林 伸互	(現 経営企画部)
販売企画部長	秋本 朗	(現 販売企画部)
高機能材営業推進部長	木内 康裕	(現 海外事業企画部長)
*現海外事業企画部は廃止する		
海外営業部長	浦田 成己	(現 海外営業部)

III. 委嘱の異動

(6月1日付)

解 営業本部長委嘱	野中 章男	(現 代表取締役専務執行役員営業本部長)
解 経理部長委嘱	久保田 尚志	(現 取締役常務執行役員経理部長)
解 営業本部副本部長兼海外営業部長委嘱	中谷 一憲	(現 常務執行役員営業本部副本部長兼海外営業部長)
解 営業本部副本部長兼販売企画部長委嘱	橋之口 真	(現 常務執行役員営業本部副本部長兼販売企画部長)
営業本部長委嘱		
経営企画部長委嘱	堀内 晃	(現 常務執行役員)
解 経営企画部長委嘱	池上 雄二	(現 執行役員経営企画部長)
営業本部副本部長委嘱		

(6月26日付)

解 川崎製造所副所長委嘱	長谷川 正	(現 常務執行役員川崎製造所副所長)
川崎製造所副所長委嘱	大田 富貴	(現 ナストーア溶接テクノロジー株式会社常務取締役、6月20日付当社顧問就任予定)

以 上